



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 謙次
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長兼経理部担当 (氏名) 宇都 信博 (TEL) 0942-85-0303
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,208	△16.7	759	△32.3	823	△22.6	601	△22.6
2025年12月期第1四半期	2,649	△3.4	1,122	△10.3	1,064	△22.5	777	△19.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2026年12月期第1四半期	31.57	—	—	—				
2025年12月期第1四半期	40.82	—	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	20,934	18,333	87.6
2025年12月期	22,375	18,684	83.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 18,333百万円 2025年12月期 18,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	—
2026年12月期	—	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,428	1.5	4,414	△5.0	4,437	△6.3	3,220	△6.0	169.09	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1Q	19,051,200株	2025年12月期	19,051,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	2,550株	2025年12月期	2,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1Q	19,048,650株	2025年12月期1Q	19,048,680株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇が継続する中で消費者の実質賃金向上は力強さを欠き、節約意識は依然として根強く、消費の選別化が進んでおります。一方で、米国の通商政策や為替相場の変動、中東情勢の緊迫化など、世界経済の不確実性は増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症は、数年にわたり、夏と冬に一定の流行が継続していたものの、年々その規模は逡減する傾向を示しており、冬場(2025/2026年)の流行の規模は前年同時期よりさらに抑えられたものとなりました。当該感染症の検査においては、2023年5月に感染症法上の位置づけが5類へ移行され、「発症患者の陽性を確認するための迅速簡易検査」として、遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進んでおります。

一方、インフルエンザ等の既存の感染症については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が正常化するなか、過去数年の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかったこと等を背景に、一時的・反動的に急拡大する状況がみられております。マイコプラズマ肺炎については、2024年、2025年と2年連続の感染拡大となったほか、2025/2026シーズンのインフルエンザの流行についても、2025年10月初旬から流行入り(過去20年間で2番目の早さ)し、11月中旬には警報レベルを大幅に超える異例の速さで感染が急拡大しました。また、12月末に一旦収束に向かったものの、2026年2月に入ると、B型を中心に感染が再拡大し、2度目の警報が発令される程の流行となりました。

今後の感染症の動向については、近年の新型コロナウイルス感染症の流行規模が逡減している状況や既存の感染症の一時的・反動的な急拡大の状況を鑑み、感染症全般にわたり注視する必要があります。

このような環境のなか、当社は、新型コロナウイルス検査薬をはじめ、流行が拡大したインフルエンザやその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力しました。他方では、カルバペネム系抗菌薬に耐性をもたらす代表的な6種のカルバペネマーゼを迅速に検出できるイムノクロマト試薬のカルバペネマーゼ検出キット「クイックチェイサー CARBA RESIST-6 RUO」を研究用試薬として、2026年前半の発売に向けて準備を進めており、クイックチェイサーシリーズの検査項目の拡充を図っております。

遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、2025年6月に国内製造販売承認を取得したヘリコバクターピロリ核酸キット「スマートジーン H. pylori S」について、発売に向け準備を進めております。また、百日咳菌核酸キットも製造販売の承認を待っている状況であり、早期の発売を目指しております。今後も継続して、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発も進めてまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は、22億8百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントではありますが、市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症は、冬場の流行について、緩やかな増減を繰り返し比較的低い水準で推移していたものの、2月のインフルエンザB型による再流行の時期と重なったことにより、両感染症の同時検査の需要が高まりました。これにより、主に新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が増加し、出荷数は約175万テスト(前年同期は約167万テスト)となりました。一方で、新型コロナウイルス遺伝子検査キットについては、陰性を確認するための高精度な検査として一定の需要はあるものの、流行の水準が低いことや遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進んでいることもあり、「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約1万4千テスト(前年同期は約5万テスト)となりました。これらの結果、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、13億17百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

インフルエンザの2025/2026シーズンの流行については、2025年11月中旬に異例の速さで感染が急拡大し、12月末に一旦収束に向かいましたが、2026年2月にB型を中心に感染が再拡大し、2度目の警報が発令される程の流行となりました。これにより検査需要は高まったものの、新型コロナウイルス感染症との同時検査需要の高まりの方が大きく、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高は、2億71百万円(同0.0%減)にとどまりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、StrepA（A群溶血性レンサ球菌咽頭炎）やヘリコバクターピロリ核酸キットの売上高は前期比で増収となったものの、RSV・ヒトメタニューモウイルス抗原同時検出キット、マイコプラズマ・ニューモニエ（マイコプラズマ肺炎）等において、前年程の大きな流行とはならなかったこと等を主因として、売上高は前年同期比で減収となりました。

これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、5億26百万円（同32.8%減）となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、21億14百万円（同17.6%減）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、市場環境の変化のなか、妊娠検査薬及び排卵日検査薬共に売上を伸ばしたため、OTC・その他分野全体の売上高は、93百万円（同12.2%増）となりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス遺伝子検査キット及びその他感染症項目の減収により、営業利益は7億59百万円（同32.3%減）となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差益30百万円を営業外収益に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建て資産を期末日レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は8億23百万円（同22.6%減）、四半期純利益は6億1百万円（同22.6%減）となりました。

当社は、2020年以降、新型コロナウイルス感染症が感染拡大を繰り返すなか、当該遺伝子検査薬及び抗原検査薬の開発に成功し、供給することができたため、当該検査薬の売上高が急激に増加するとともに、その依存度も高まる結果となりました。

また、2019年以前に売上高の約50%を占める主力製品であったインフルエンザ検査薬についても、コロナ禍前の状況に戻りつつある状況や新型コロナウイルス感染症と臨床症状や流行時期・規模が共通しており、その鑑別の必要もあることから、新型コロナウイルスとの同時検査キットあるいは単独検査キットとして、その需要は高い水準で維持され、売上高への貢献度は高いものと見込んでおります。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬及びインフルエンザ検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、当該検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行や規模によって、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの同時検査キットあるいは各単独検査薬キットの需要が大きく変動する可能性があり、これらの状況の変化に伴い特定製品への依存度が変化する可能性があります。

当事業年度（2026年12月期）の各四半期会計期間の売上高の内訳及び直近5事業年度の売上高の内訳は、以下のとおりであります。

2026年12月期の各四半期会計期間の売上高の内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,208	—	—	—	2,208
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	1,317 (1,148)	— (—)	— (—)	— (—)	1,317 (1,148)
インフルエンザ単独検査薬	271	—	—	—	271
その他の検査薬及び機器	526	—	—	—	526
OTC・その他	93	—	—	—	93

直近5事業年度の売上高の内訳

(単位：百万円)

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
売上高	13,137	17,581	10,989	11,429	11,260
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	9,794 (34)	15,179 (2,206)	7,617 (3,324)	6,881 (3,730)	7,399 (5,466)
インフルエンザ単独検査薬	239	416	949	977	928
その他の検査薬及び機器	2,689	1,640	2,070	3,187	2,552
OTC・その他	414	345	352	382	380

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ14億40百万円減少し、209億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加17億12百万円及び棚卸資産の増加3億97百万円があったものの、売掛金の減少31億6百万円及び電子記録債権の減少3億67百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ10億89百万円減少し、26億1百万円となりました。これは主に、買掛金の増加1億81百万円及び賞与引当金の増加1億32百万円があったものの、未払法人税等の減少8億72百万円並びに流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少3億16百万円及び未払金の減少1億15百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億50百万円減少し、183億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億50百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表しました2026年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,825	12,537
売掛金	5,537	2,431
電子記録債権	687	320
商品及び製品	1,032	1,266
仕掛品	574	604
原材料	798	932
その他	125	79
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	19,580	18,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	728	716
土地	749	749
その他（純額）	787	776
有形固定資産合計	2,264	2,241
無形固定資産	36	35
投資その他の資産	493	485
固定資産合計	2,795	2,763
資産合計	22,375	20,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299	480
電子記録債務	183	123
未払法人税等	1,091	218
賞与引当金	67	200
その他	1,019	545
流動負債合計	2,660	1,568
固定負債		
退職給付引当金	246	240
役員退職慰労引当金	783	791
固定負債合計	1,029	1,032
負債合計	3,690	2,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	274	274
利益剰余金	17,947	17,596
自己株式	△2	△2
株主資本合計	18,684	18,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	18,684	18,333
負債純資産合計	22,375	20,934

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,649	2,208
売上原価	745	698
売上総利益	1,903	1,510
販売費及び一般管理費	780	750
営業利益	1,122	759
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	31
為替差益	—	30
受取補償金	—	1
補助金収入	2	—
その他	0	1
営業外収益合計	29	63
営業外費用		
有価証券評価損	4	—
為替差損	82	—
営業外費用合計	87	—
経常利益	1,064	823
税引前四半期純利益	1,064	823
法人税、住民税及び事業税	294	214
法人税等調整額	△7	7
法人税等合計	287	222
四半期純利益	777	601

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	65百万円	69百万円